

令和5年12月11日

松戸市報道資料



令和5年度12月補正予算案の概要

(一般会計 追加分)

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した物価高騰対策事業などを実施するため、補正予算(案)を松戸市議会12月定例会に追加で提案します。

松戸市財務部財政課

☎047-366-7076 FAX047-366-1241

✉mczaisei@city.matsudo.chiba.jp

1. 歳出 ※全ての歳出事業に対し、詳細ページあり

(単位:千円)

No	款	事業名称	担当課	補正額	左の財源内訳				補正理由	※予算書 ページ数
					国県	市債	その他	一般財源		
1		非課税世帯等臨時特別給付金事業	福祉政策課	4,109,923	4,109,923	0	0	0	重点支援地方交付金活用事業(低所得世帯支援枠分) 低所得者支援として、R5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給する。 ○56,000世帯を想定	P12,13
2		障害者施設利用助成関係業務	障害福祉課	85,921	0	0	0	85,921	重点支援地方交付金活用事業(推奨事業メニュー分) エネルギー価格高騰支援として、障害福祉サービス事業所等に対し、1事業所上限20万円を補助する。 ○429事業所を想定 ○対象期間:8か月分(R5.8~R6.3月)	〃
3		介護保険サービス事業者等支援事業	介護保険課	190,172	0	0	0	190,172	重点支援地方交付金活用事業(推奨事業メニュー分) エネルギー価格高騰支援として、介護サービス事業所等に対し、1事業所上限20万円(居宅介護支援事業所等は上限34万円)を補助する。 ○845事業所を想定 ○対象期間:8か月分(R5.8~R6.3月)	〃
4	民生費	地域子育て支援業務	子育て支援課	19,218	536	0	0	18,682	重点支援地方交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 経済的課題を抱える家庭(児童扶養手当・生活保護・準要保護世帯)に対し、大学受験料等を補助する。 ○対象経費 高校3年生 大学等受験料:上限53千円、模試:上限8千円 中学3年生 模試:上限6千円 ○対象者数 高校3年生:270名、中学3年生:443名	P14,15
5		放課後児童健全育成業務	子育て支援課	2,950	0	0	0	2,950	重点支援地方交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 食料品価格高騰支援として、放課後児童クラブ運営事業者に対し、おやつ代等の高騰分を支援助する。 ○45施設を想定 ○対象期間:3か月分(R6.1~R6.3月) ○児童1人 増175円(1,600円→1,775円)	P16,17
6		幼児教育支援事業 幼児教室運営支援事業 民間保育所運営支援業務 認定こども園運営事業 地域型保育運営支援業務 幼稚園運営支援業務 待機事業解消緊急特例事業	幼児教育課 保育課 保育運営担当室	16,650	0	0	0	16,650	重点支援地方交付金活用事業(推奨事業メニュー分) エネルギー価格高騰支援として、保育所・幼稚園等に対し、1所(園)上限7万5千円を補助する。 ○222所(園)を想定 ○対象期間:3か月分(R6.1~R6.3月)	P14~17
7		幼児教育支援事業 民間保育所運営支援業務 認定こども園運営事業 市立保育所関係事業 保育所運営委託事業 待機事業解消緊急特例事業	幼児教育課 保育課 健康福祉会館	119,486	0	0	▲ 11,158	130,644	重点支援地方交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園・保育園等に通園する園児の給食費を限定的に無償化する。 ○実施期間:令和6.1月~3月 ○対象園児:10,148人	〃

NO	款	事業名称	担当課	補正額	左の財源内訳				補正理由	※予算書 ページ数
					国県	市債	その他	一般財源		
8	土木費	交通事業者支援業務	交通政策課	30,420	0	0	0	30,420	重点支援地方交付金活用事業(推奨事業メニュー分) エネルギー価格高騰支援として、市内公共交通事業者に対し燃料費等の一部を補助する。 ○補助額:1台あたりバス8万円、タクシー4万円、鉄道1社90万円	P18,19
9	教育費	小・中学校給食管理運営事業	学校給食担当室	45,414	779	0	▲ 359,996	404,631	重点支援地方交付金活用事業(推奨事業メニュー分) 保護者の経済的負担の軽減を図るため、給食費(弁当持参含む)を限定的に無償化する。 ○実施期間:令和6.1月~3月 ○対象児童生徒:32,896人	P20,21
合計				4,620,154	4,111,238	0	▲ 371,154	880,070		

2. 歳入

(単位:千円)

NO	事業名称	担当課	補正額	補正理由	※予算書 ページ数
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	政策推進課	4,826,367	「重点支援地方交付金」 ①低所得世帯支援枠分:4,109,923千円 ②推奨メニュー分:716,444千円	P8,9
2	母子家庭等対策費補助金 公立学校給食費無償化支援事業補助金	子育て支援課 学校給食担当室	1,315	歳出事業(地域子育て支援業務・小・中学校給食管理事業)に充当する補助金	〃
3	前年度繰越金	財政課	163,626	前年度繰越金7,022,985千円の一部を予算化 今後予算化する額3,778,652千円	〃
4	雑入・利用者給食費負担金収入	保育課 健康福祉会館 学校給食担当室	▲ 371,154	給食費の限定的な無償化に対する保護者負担分を減額	P10,11
合計			4,620,154		

3. 繰越明許費

(単位:千円)

NO	事業名称	所属名	繰越する金額	繰越理由	※予算書 ページ数
1	非課税世帯等臨時特別給付金事業	福祉政策課	4,109,923	R6.3月以降の申請者に対し、年度内支給が困難であるため。 (R5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給する。)	P23
2	障害者施設利用助成関係業務	障害福祉課	85,921	R6.4月以降の申請があるため、年度内執行が困難となる。 (障害福祉サービス事業者に対し、1事業者上限20万円を補助する。)	P22
3	介護保険サービス事業者等支援事業	介護保険課	190,172	R6.4月以降の申請があるため、年度内執行が困難となる。 (介護施設事業者等に対し、1事業所上限20万円(居宅介護支援事業所等は上限34万円)を補助する。)	P22
合計			0	4,386,016	

1. 非課税世帯等臨時特別給付金事業 ～ 松戸市価格高騰重点支援給付金 ～

福祉政策課

☎ 047-382-6814



※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠）を活用

- **目的** エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、負担の軽減が図れるよう、給付金を支給するもの。
- **対象予定** (1) 令和5年12月1日現在 松戸市に住民登録のある世帯
(2) 令和5年度 住民税非課税世帯
- **支給金額** 1世帯当たり7万円
- **支給方法** 現在調整中
- **予算額** 【歳出】 41億992万3千円（対象世帯 約56,000世帯）
【内訳】
 - 事業費 39億2,000万円（56,000世帯×7万円）
 - 事務費 1億8,992万3千円

2. 障害施設等への光熱費等を支援 (事業者支援)

障害福祉課

☎ 047-366-7348



※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- 目的** エネルギー価格高騰に伴う障害福祉サービスの提供に対する影響の低減を図る。
- 内容** 障害福祉サービス事業所における燃料費及び光熱費経費の一部を助成
- 対象** 障害福祉サービス事業所 429事業所
- 補助額** 1事業所上限20万円
- 対象期間** 令和5年8月1日から令和6年3月31日
- 予算額** 【歳出】 8,592万1千円
【内訳】
 - 事業費 8,580万円
 - 事務費 12万1千円

3. 介護施設等への光熱費等を支援 (事業者支援)

介護保険課

☎ 047-366-7370



※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- **目的** エネルギー価格高騰に伴う介護サービス等の提供に対する影響の低減を図る。
- **内容** 介護施設等における燃料費及び光熱費経費の一部を助成
- **対象** 介護施設等 845事業所
(うち居宅介護支援事業所等 150事業所)
- **補助額** 1事業所上限20万円
(居宅介護支援事業所等は上限34万円)
- **対象期間** 令和5年8月1日から令和6年3月31日まで
- **予算額** 【歳出】 1億9,017万2千円
【内訳】
 - 事業費 1億9,000万円
 - 事務費 17万2千円

4. 子どもの受験応援業務

子育て支援課

☎047-366-7347



※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- **目的** 高校受験や大学受験などの進学に向けたチャレンジを後押しするため、低所得世帯の中学3年生及び高校3年生に対し模試代及び受験料の一部を助成します。
- **実施時期** 令和6年1月から3月まで
- **対象者** 低所得世帯（児童扶養手当受給世帯、生活保護世帯及び準要保護世帯）の中学3年生（443名）及び高校3年生（270名）
- **対象経費** 中学3年生…模試代（上限6,000円）
高校3年生…大学等の受験料（上限53,000円）
模試代（上限8,000円）
- **予算額**

【歳入】	母子家庭等対策費補助金	53万6千円
【歳出】	地域子育て支援業務	1,921万8千円

5. 放課後児童クラブにおやつ代等委託料増額 (事業者支援)

子育て支援課

☎047-366-7347



※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- **目的** 物価高騰等に伴い各施設におけるおやつ代等の増額状況を鑑み、事業者支援を目的に委託料の増額を実施する。
- **実施内容** おやつや消耗品費等の児童処遇費について、児童数に応じ、全放課後児童クラブ45カ所に対し、3か月分の委託料の増額対応を行う。
児童1人175円増（ひと月当たり1,600円→1,775円）
- **実施期間** 令和6年1月から3月までの委託料を増額
- **予算額【歳出】** 放課後児童クラブ運営業務委託 295万円

6. 保育施設・幼稚園への光熱費等を支援 (事業者支援)

保育課

☎ 047-366-7351

幼児教育課

☎ 047-701-5126



※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

●**目的** 原油価格・物価高騰の影響を受ける保育施設・幼稚園の負担を軽減するため、光熱費及び燃料費を1施設当たり上限75,000円を支援します。

●実施内容

- ・対象施設：民間保育所51施設、認定こども園11園、小規模保育事業所118施設、幼稚園36園、認可外保育施設6施設 合計222施設
- ・対象費用：光熱費及び燃料費
- ・対象期間：令和6年1月から3月まで
- ・補助額：1施設当たり上限75,000円

●予算額【歳出】1,665万円

【内訳】 保育課	民間保育所運営支援業務他	1,417万5千円
幼児教育課	幼児教育支援事業他	247万5千円

令和6年1~3月
の3か月限定

7. 保育所・幼稚園等子ども「全員」の給食費を無償化・支援



(保育課 ☎ 047-366-7351 幼児教育課 ☎ 047-701-5126 健康福祉会館 ☎ 047-383-0022)

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

●**目的** 子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、保育所・幼稚園等に通う子ども全員の給食費を無償化・支援します。

●実施内容

- ・保育施設（こども発達センターを含む） 全員(多子制限なし)の給食費を無償化
 - ・幼稚園、認可外保育施設 全員(多子制限なし)に月額5,000円を給付（公立保育所の給食費相当）
- ※ 令和5年度4月から実施している第2子半額、第3子以降無償化・支援に追加して実施。

●**対象園児数** 10,148人

●**実施時期** 令和6年1月から3月まで

● 予算額 【歳入】	保育課	保育所利用者給食費負担金収入	▲10,740千円
	健康福祉会館	こども発達センター利用者給食費負担金収入	▲418千円
【歳出】	保育課	民間保育所運営支援業務他	62,006千円
	幼児教育課	幼児教育支援業務(給食費等支援金)	57,480千円
		【一般財源額	130,644千円 (重点支援交付金活用額)】

8. 交通事業者支援業務（事業者支援）

～松戸市公共交通事業者

エネルギー価格高騰対策緊急支援金～

交通政策課

☎047-704-3996



※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- 目的 市内公共交通事業者に対しエネルギー価格高騰に伴う経費の一部を支援することにより、市内公共交通の安定的な運行を維持確保するため。
- 対象 バス・タクシー・地域鉄道事業者
- 支援額 ①稼働車両1台当たり バス8万円
②稼働車両1台当たり タクシー4万円
③地域鉄道1社 90万円
- 実施期間 令和5年度内
- 予算額 【歳出】
3,042万円（バス159台、タクシー420台、鉄道1社）

令和6年1~3月
の3か月限定

9. 市立小学校・中学校児童生徒「全員」の 給食費を無償化・弁当支援

学校給食担当室

☎047-366-7463



※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）を活用

- 目的 子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市立小学校・中学校に通う児童生徒全員の
①「学校給食費の無償化」と②「弁当持参者への支援」を実施します。

●実施内容

- ・市立小中学校に在籍する全ての児童生徒(多子制限なし)の学校給食費を無償化
 - ・市立小中学校に在籍し弁当を持参する全ての児童生徒(多子制限なし)へ給食費相当分を給付
- ※令和4年度(令和5年1月)から実施している第2子半額、第3子以降全額の無償化に追加*して実施
- *追加内容：「第1子」……全額無償化
「第2子」……半額無償化から全額無償化へ
「弁当持参者」…給食費相当分の補助金を給付

- 対象児童生徒数 32,896人(内訳：小学校児童 22,173人、中学校生徒 10,723人)

- 実施時期 令和6年1月から3月まで

●予算額	【歳入】	①(無償化)	児童生徒給食費負担金収入	▲359,996千円
		②(弁当支援)	県補助金(第3子以降対象、県1/2・市1/2)	779千円
	【歳出】	②(弁当支援)	弁当持参者への支援(補助金)	29,104千円
		①・②の事務費	小学校・中学校給食備品等管理業務	16,310千円

【一般財源額 404,631千円(重点支援交付金活用額)】